

第 35 回国際経済協力セミナー

国際機関に就職するために ～国際機関人事の傾向と対策～

講演者：岸本 康雄氏

人事院給与局生涯設計局 生涯設計企画官

文責：永井 哲平



講演者の岸本氏は、人事院給与局生涯設計局で生涯設計企画官を勤めており、過去には国連 New York Head Quarter にて日本代表部に勤められていた。今回の講演では、国際機関に就職するためにはどうしたら良いか具体的にお話いただいた。

採用からみた国際機関の区分

国際機関においては、各機関がそれぞれ部局ごとに決定している。応募機関、職種、雇用形態によって採用の手続きや公募方法に違いがある。

1. 国際事務局 (United Nations Secretariat)

国連本部 (PKO 局、経済社会局等)、地域経済委員会、OHCHR、UNCTAD、UNODC

2. PKO ミッション、特別政治ミッション (SPM)

UNMISS (南スーダン)、UNMIT(東ティモール)、UNAMA (アフガニスタン)、MINUSTAH (ハイチ) 等

3. 基金・計画 (Funds & Programmes)、専門機関

UNDP (国連開発計画)、UNICEF (国連児童基金)、UNHCR (国連難民高等弁務官事務所)、WFP (国連世界食糧計画)、OECD (経済協力開発機構) 等

国際機関での採用を考える上での基本事項

「採用」(昇進) とは、個別ポストの職務遂行に必要な専門性を持った「最適任者」を「個別ポストの空席」が発生する毎に選考すること。日本の場合では、新規学卒者が

ある企業、省庁、市などへ人事部により毎年4月に一括採用される。しかし、国際機関の採用状況は日本のスタンダードとは大きく異なり、ポストが空いた際に応募し、選考してから採用になる。最適任者を一人採用する。国際機関の公募ポストには組織外部の者も応募可能だが、選考はポストに求められる専門性と職務経験に基づき、組織内部の

候補者が優先的に選考される構造である。したがって、キャリアの無い新卒を採用する大半の雇用形態とは異なり、経験・キャリア重視の採用形態となるのが特徴である。さらに、職務内容、ポストの予算面での裏付け、職員の雇用形態により、雇用保障の度合いが異なる。講演内では日本人の国連職員数が他国と比べて少ないということが強調されていた。また、インターンの数も少ない。基金・計画、専門機関でも独自の採用プログラムがあるが入職機会としてのハードルは高いため、若手派遣の JPO 制度を活用すると、国際機関への一歩が歩める。JPO などのポストなどに実際雇われるために必要な資格は大学院修士課程修了していることと、関連職種での二年以上の職務経験である。加えて、複数の言語をマスターしていること、専門知識も必要である。



The screenshot shows a job opening page from the United Nations careers website. The header includes the United Nations logo and the word 'careers'. Below this, the text 'Job Opening' is displayed. The job details are as follows: Job Title: POLITICAL AFFAIRS OFFICER, POLICY AND MEDIATION DIVISION, DPA, P3; Department/ Office: Department of Political Affairs; Duty Station: NEW YORK; Posting Period: 3 April 2012-2 June 2012; Job Opening number: 12-POL-DPA-23233-R-NEW YORK (R). There are two buttons: 'Email to Friend' and 'Apply Now'. Below the buttons, the text 'United Nations Core Values: Integrity, Professionalism, Respect for Diversity' is shown. The section 'Org. Setting and Reporting' describes the position's location within the Policy and Mediation Division, Department of Political Affairs, specifically in the Guidance and Learning Unit. The 'Responsibilities' section states that the officer will be responsible for various duties under the supervision of the Team Leader, Guidance and Learning Unit, and the Chief of Policy, Regional Organizations and Guidance of the Policy and Mediation Division.

空席公募の Applicant form サンプル。

国連事務局、基金計画での採用・キャリア形成

国連事務局の通常予算（コア予算）ポストについて、加盟国毎に「望ましい職員数の範囲」が定められている（基金・計画ではそうした基準は区々）→日本人は望ましい数よりも少ない！また、国際機関での採用後のキャリアパスは「自ら切り開くもの」であり、空席となる上位のポストを見つけ、実際に選考されるよう、自身の専門性とネットワークを広げる必要がある。国連事務局の幹部職員や行為の専門職で通常予算のポストに就いている日本人職員は必ずしも多くない実情がある。

国際機関での採用・キャリア構築に必要なこと

1. 修学及び実務経験を通じた「国際機関で売れる専門性」をどう高めるか
国際機関にどのような仕事があり、必要な専門能力とは何なのか。
そうした専門能力を獲得していく機会として、どのようなものがあるか。
自らの進路、希望、将来設計とどう融合させていくか。

2. 多国籍の官僚組織でキャリアを形成する実務能力と「覚悟」
国内外に限らず、人が集う「組織」で働くために必要な能力とは何なのか。
アングロサクソンベースの多国籍組織で働くことが意味するもの。
欧米エリートに伍するためには、歴史や古典を含めた教養が必要。
3. コミュニケーション力（語学力、対話力、論理性・説得力、発信力）
日本語で論理的、説得的な説明や発信力があるか。
文書主義の国連における美しく書くことの重要性。（応募書類から始まる）
語学を磨き、多くの人と物事に触れ、「コンピテンシー面接」を理解する。

学生との質疑応答まとめ

- Q. 国際機関に勤めている日本人は、海外の有名大学で大学院修士課程修了している方が多い印象だが、日本の大学を出ていると不利なのか。
- A. 海外の大学を出ている方のほうが国際機関で働く関心が高いというだけであり、特に関連はないと思われる。MBAなどを所持している等の抜きん出ている特徴があるならば、ひと目置かれるかもしれないが、基本はどの大学を出ていても特に大差ないと思われる。
- Q. 国際機関ではフランス語が使用されているとのことであったが、スペイン語は具体的にどこの機関で使用されているのか。
- A. ILO等の機関で使用されている。
- Q. 国際機関でP4、P5などの地位に日本人があまりいないのは何故か。
- A. 個人の力量による。
- Q. Proficiency Examinationとは。
- A. 国連職員が受ける試験で、合格するとその言語に優れている証明が与えられ、給与が上がる。2ヶ国語以上できると証明されると、国際機関でかなり役立つと思われる。
- Q. JPOやYPPなどのポストに必要なとされる専門能力・特殊知識や資格、いわゆる「関連職種での二年以上の職務経験」をどんな機関で獲得できるのか。
- A. 応募者の選んだ分野にはよるが、一般的に言うと民間企業・NGOやJICAでのポスト、どこかの開発コンサルタント、または外務省での専門調査員というポストにて、上記の知識が得られる。外務省に載っている情報や、JPOになった方の経験のまと

めの文章を参照すると良いだろう。

Q. 英語以外の言語は有利か。

A. 「かなり」有利。外国語として英語ができる上にそのほかの国連公用語ができればとても良い。国連に入ってから **proficiency exam** なるものをとると給料面でもかなり優遇される。「鬼に金棒」。また、日本人はとりわけ英語ができない人々と思われているためそこで何ヶ国語か操れるのを見せればかなりのアピールになる。

Q. 国際機関では、望ましい職員数は具体的にどのように決めているのか。

A. その国の分担金や人口などで決めている。

Q. 日本政府の国際機関志望者に対する支援制度は他国と比べるとどうなのか。

A. どの国でも支援を行っている。しかし日本では利用者が少ないので、いかに国際機関への志願者を増やすかが課題である。

今回は国際機関へ就職するための採用のステップやどのような能力が必要とされるのかについて講演がなされ、非常に貴重なものであった。このような場へ就職するためには、常にスキルアップに努めることが重要である。外大生の国際機関への転身が望まれる。